

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高 (百万円)	4,692,991	4,679,519	4,528,405	4,467,574	4,381,728
経常利益 (百万円)	15,052	71,146	107,885	91,116	105,439
当期純損益 (百万円)	△112,388	93,085	55,092	42,707	△72,913
包括利益 (百万円)	—	—	38,790	34,310	△32,959
純資産額 (百万円)	925,602	948,373	953,779	966,598	909,809
総資産額 (百万円)	3,221,982	3,228,051	3,024,097	2,945,507	3,049,054
1株当たり純資産額 (円)	362.30	386.79	396.81	406.42	377.62
1株当たり当期純損益金額 (円)	△54.35	45.21	26.62	20.64	△35.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	42.17	25.75	20.55	—
自己資本比率 (%)	23.2	24.7	27.2	28.6	25.6
自己資本利益率 (%)	△13.2	12.0	6.8	5.1	△9.0
株価収益率 (倍)	—	13.54	17.66	21.12	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248,098	295,389	255,534	240,010	71,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△224,611	1,020	△142,108	△190,830	△161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,894	△405,310	△166,933	△138,966	100,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	528,174	420,166	358,593	266,698	284,548
従業員数 (人)	165,612	172,438	172,336	173,155	168,733
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔—〕	〔—〕	〔19,482〕	〔18,660〕	〔17,941〕

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成20年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用人員は、嘱託社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト等の従業員を含み、派遣社員は含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	2,423,503	2,148,982	2,092,928	2,124,276	2,087,898
経常利益 (百万円)	94,816	38,399	60,512	45,456	54,130
当期純損益 (百万円)	47,881	126,121	44,765	54,808	△338,025
資本金 (百万円)	324,625	324,625	324,625	324,625	324,625
発行済株式総数 (株)	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	629,030	699,738	724,404	758,703	410,369
総資産額 (百万円)	2,302,358	2,070,647	2,027,433	2,021,325	1,664,396
1株当たり純資産額 (円)	304.29	338.88	350.02	366.64	198.31
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	10.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	23.16	61.26	21.63	26.48	△163.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.04	56.68	21.09	26.36	—
自己資本比率 (%)	27.3	33.8	35.7	37.5	24.7
自己資本利益率 (%)	7.6	19.0	6.3	7.4	△57.8
株価収益率 (倍)	15.76	9.99	21.73	16.47	—
配当性向 (%)	34.5	13.1	46.2	37.8	—
従業員数 (人)	25,899	25,134	24,969	24,906	25,426

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株)) をグループ会社化(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株) をグループ会社化(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
47年4月	富士電気化学(株) (現 FDK(株)) をグループ会社化(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) をグループ会社化(平成12年10月に店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合弁により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株)) を設立(平成18年12月東京証券取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタムエンジニアリング(株) (現 (株)富士通エフサス) を設立(平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	(株)島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC(現 Fujitsu Services Holdings PLC) をグループ会社化
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.(現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.(現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.) を設立
13年8月	株式交換により富士通システムコンストラクション(株) (現 富士通ネットワークソリューションズ(株)) を完全子会社化
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を(株)PFUと共同で会社分割し、(株)富士通ITプロダクツを設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を(株)日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)を完全子会社化
19年8月	株式交換により富士通アクセス(株) (現 富士通テレコムネットワークス(株)) 及び富士通デバイス(株) (現 富士通エレクトロニクス(株)) を完全子会社化
20年1月	携帯電話の製造及び修理事業を会社分割し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を設立
20年3月	LSI事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立
20年7月	フォトニクス事業の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス(株)に承継し、同日、富士通テレコムネットワークス(株)へ商号変更
20年10月	Fujitsu North America Holdings, Inc. を設立
	Fujitsu America, Inc. をFujitsu Management Services of America, Inc. へ商号変更
21年4月	株式取得によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を完全子会社化し、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. へ商号変更
21年4月	Fujitsu Computer Systems CorporationがFujitsu Consulting Holdings Inc. と合併し、Fujitsu America, Inc. へ商号変更
21年5月	第三者割当増資の引受によりFDK(株)を連結子会社化
21年7月	ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工(株)へ譲渡
21年8月	株式交換により(株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング) を完全子会社化
21年10月	ハードディスクドライブ事業を(株)東芝へ譲渡
21年12月	フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所の上場廃止
22年4月	株式交換により(株)PFUを完全子会社化
22年10月	携帯電話事業を(株)東芝より譲り受け、富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株) (現 富士通モバイルコミュニケーションズ(株)) を設立

3 【事業の内容】

当社及び子会社524社（うち連結子会社514社）は、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」については、当社が中心となっており、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社が中心となっており、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（74社）を含めた当社及び関係会社各社の位置付け（平成25年3月31日現在）は以下のとおりです。

[テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容： [サービス]

- ソリューション/SI
 - ・システムインテグレーション
(システム構築、業務アプリケーション)
 - ・コンサルティング
 - ・フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)
- インフラサービス
 - ・アウトソーシングサービス
(データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
 - ・ネットワークサービス
(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)
 - ・システムサポートサービス
(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)
 - ・セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)

[システムプラットフォーム]

- システムプロダクト
 - ・各種サーバ
(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)
 - ・ストレージシステム
 - ・各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)
- ネットワークプロダクト
 - ・ネットワーク管理システム
 - ・光伝送システム
 - ・携帯電話基地局

取り扱う主な会社

: 当社

(子会社)

富士通フロンテック(株)、富士通テレコムネットワークス(株)、
株富士通ITプロダクツ、株富士通ビー・エス・シー、株富士通マーケティング、
株富士通システムズ・イースト、株富士通システムズ・ウエスト、
富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、株富士通エフサス、株PFU、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、
Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Australia Limited、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

[ユビキタスソリューション]

主要製品・サービスの内容： [パソコン/携帯電話]
パソコン、携帯電話
[モバイルウェア]
オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
㈱島根富士通、富士通アイソテック㈱、富士通モバイルフォンプロダクツ㈱、
富士通モバイルコミュニケーションズ㈱、富士通周辺機㈱、
富士通テン㈱、㈱富士通パーソナルズ、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

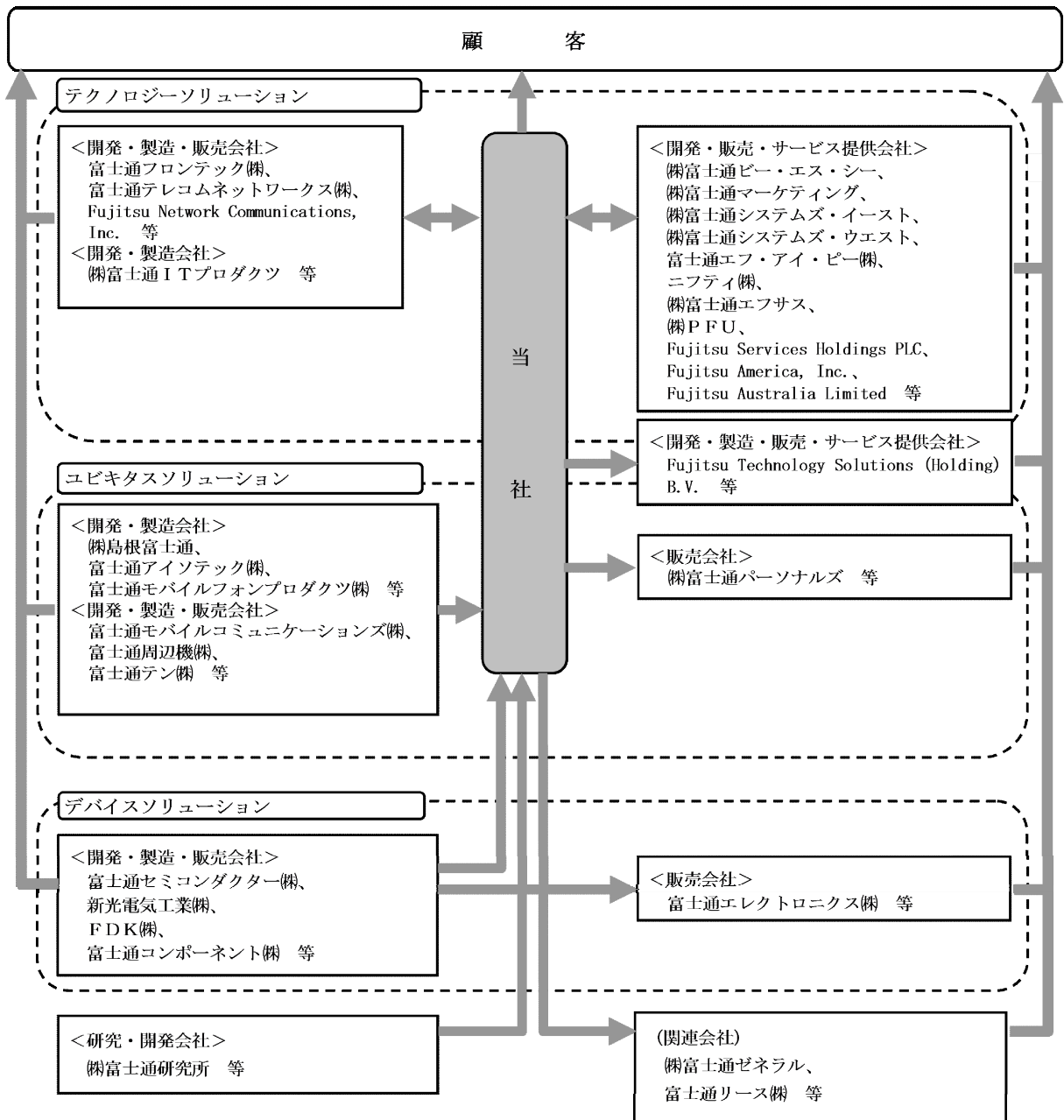
[デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容： [LSI]
LSI
[電子部品]
半導体パッケージ、電池、機構部品（リレー、コネクタ等）、
光送受信モジュール、プリント板

取り扱う主な会社： (子会社)
富士通セミコンダクター㈱、新光電気工業㈱、FDK㈱、
富士通コンポーネント㈱、富士通エレクトロニクス㈱ 等

上記の他、㈱富士通研究所が情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発を行っております。
また、関連会社では㈱富士通ゼネラルが空調機及び情報通信・電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を、富士通リース㈱が情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売を、それぞれ行っております。

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（平成25年3月31日現在）。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融システム、流通システム及び公 営競技関連機器・表示装置の開発、 製造及び販売並びにソリューション 及びサービスの提供	(0.44) 53.86	あり	製品の一部を当社へ納 入
富士通テレコムネットワ ークス㈱	川崎市高津区	6,691	情報通信機器、パワーエレクトロニ クス機器及びそのシステムの開発、 製造及び販売	100	あり	当社製品の企画、開発 及び製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく 市	100	コンピュータ及び関連機器の開発、 製造及び販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー ※2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発及び販売並びに サービスの提供	56.45	あり	当社製品の開発
㈱富士通マーケティング	東京都文京区	12,220	コンサルティング並びにソフトウェ アの開発並びに情報システム向け機 器の販売、設置工事及び保守	100	あり	当社製品の販売及び保 守並びに当社ディーラ の支援
㈱富士通システムズ・イー スト	東京都文京区	500	コンサルティング並びにシステム構 築及び運用に関する各種サービスの 提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供
㈱富士通システムズ・ウェ スト	大阪市中央区	500	コンサルティング並びにシステム構 築及び運用に関する各種サービスの 提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	アウトソーシングサービス及びネッ トワークサービスの提供並びにソフ トウェアの開発	100	あり	当社顧客に対するアウ トソーシングサービ スの提供及び当社製品 の販売
ニフティ㈱ ※2	東京都新宿区	3,746	インターネットサービスの提供	66.59	あり	当社ネットワーク回線 を使用したサービスの 提供
㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・ 構築及び運用・保守並びに情報シ ステム向け機器及びソフトウェアの 販売	100	あり	当社製品の販売及び保 守
㈱PFU	石川県かほく 市	4,980	情報システム及びスキャナの開発、 製造及び販売並びにサービスの提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供並びに当社製品の 販売及び保守
㈱島根富士通	島根県出雲市	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	100	デスクトップパソコン及びP Cサー バの製造並びにプリンタの開発、製 造及び販売	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルフォンプロ ダクツ㈱	栃木県大田原 市	100	携帯電話の製造及び修理	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルコミュニケ ーションズ㈱	川崎市中原区	450	携帯電話の設計、開発及び販売	100	あり	当社製品の開発
富士通周辺機㈱	兵庫県加東市	100	コンピュータ周辺装置の開発、製造 及び販売並びに携帯情報端末の開 発及び製造	100	あり	当社製品の開発
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、 移動通信機器及び自動車用電子機 器の開発、製造及び販売	55.00	あり	当社子会社から電子デ バイスを供給
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	940	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等	営業上の取引等
富士通セミコンダクター(株) ※1	横浜市港北区	60,000	L S I の設計、開発、製造及び販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
新光電気工業(株) ※1、※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの開発、製造及び販売	(0.03) 50.06	なし	製品の一部を当社へ納入
F D K (株) ※2	東京都港区	28,301	各種一次・二次電池、蓄電デバイス、エレクトロニクス関連の素材・部品及びそれらの応用製品・応用装置の製造及び販売	(0.01) 64.64	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント(株) ※2	東京都品川区	6,764	電子部品及び電子機器の開発、製造及び販売	56.95	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通エレクトロニクス(株)	横浜市港北区	3,695	L S I 及び関連ソフトウェアの設計及び開発並びに電子デバイスの販売	(100) 100	なし	当社子会社製品の販売、富士通セミコンダクター(株)の子会社
(株)富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	英国	千スターリング・ポンド 798,001	アウトソーシングサービス及びシステムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu America, Inc. ※3	米国	千米ドル 664	情報システムの販売並びにサービスの提供並びにコンピュータ及び関連機器の販売及び保守	(100) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供、Fujitsu North America Holdings, Inc. の子会社
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 262,799	情報システムの販売及びサービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ※1、※3	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの開発、製造及び販売並びにサービスの提供	100	あり	当社製品の欧州における開発及び製造並びに当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Management Services of America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	当社北米関係会社に対する金融・管理部門サービスの提供	100	あり	当社北米関係会社に対する金融・管理部門サービスの提供

(2) 持分法適用関連会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ゼネラル ※2	川崎市高津区	18,089	空調機及び情報通信・電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	46.33	あり	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース㈱	東京都千代田区	1,000	情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売	20.00	あり	当社製品の賃貸及び販売

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は484社です。
2. 上記以外の持分法適用関連会社数は24社です。
3. 議決権に対する所有割合の欄の上段の () 内数字は間接所有割合で内数です。
4. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。
5. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
6. ※3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で以下のとおりです。
- | | |
|--|-----------|
| Fujitsu America Inc. (その連結子会社を含む) | 22,091百万円 |
| Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) | 10,122百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	121,460
ユビキタスソリューション	15,449
デバイスソリューション	24,416
その他、全社共通	7,408
合計	168,733

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 「その他、全社共通」には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等の従業員数が含まれております。
3. 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時雇用人員は17,941人です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
25,426	42.2	18.5	7,980,374

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	19,468
ユビキタスソリューション	2,457
その他、全社共通	3,501
合計	25,426

- (注) 1. 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）です。
3. 「その他、全社共通」には、コーポレート部門等の従業員数が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約79,000名です。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。